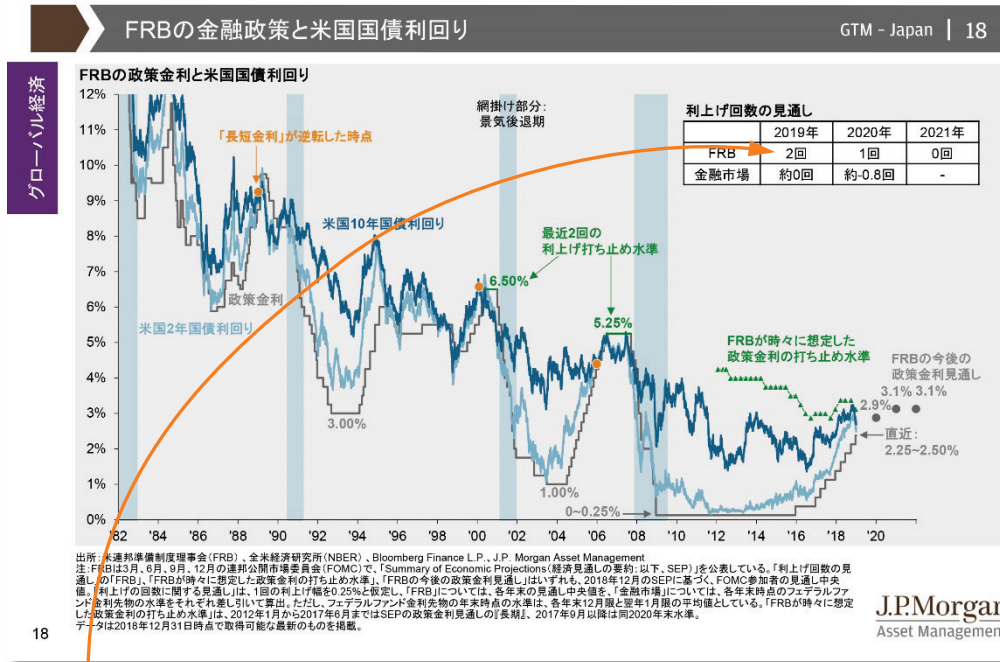


Use Your Guide Today ! (side A)

#54 | January 31, 2019

Ice-breaker : (1月FOMC)まだ「急落」後の「戻り」の局面が続きそう

参考図表 : Guide to the Markets 2019年1-3月期版18ページ



【今日のトーキングポイント】

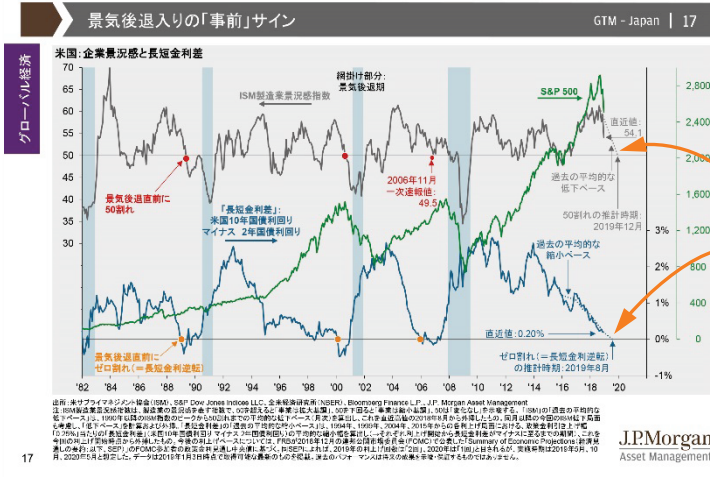
- ✓ 米連邦公開市場委員会 (FOMC)で、米連邦準備理事会 (FRB)が、①追加利上げに慎重な姿勢を見せ、②保有資産の縮小についても修正する意向を示したことにより、『金融相場型のリスクオン』となりました。

【もっと詳しく!】FOMCのポイントは? 金融市場の反応は? 金融政策と金融市場の見通しは?

- FOMCのポイントは?: ①多くの市場参加者の予想通り、FRBは政策金利を据え置きました。②FOMC声明文では、「段階的な政策金利の引き上げ」という文言を削除し、今後は政策金利の調整の様子を見せる姿勢を見せたことで、2019年中に2回を見込んでいた追加利上げの方針を棚上げする考えを示しました。③また、FRBの資産縮小に関しても、「修正する用意がある」と明言され、その終了時期などは今後数回開かれるFOMCで最終決定されることが表明されました。
- 金融市場の反応は?: 米国株式や翌営業日の日本株式などは上昇、米国国債利回りは低下 (長期金利よりも短期金利の方が大幅に低下)、ドルは円に対して下落 (=ドル安円高) という反応になりました。今月4日以降のパウエル議長の発言などから、利上げや保有資産の縮小が柔軟に運営される方針であることは、金融市場である程度織り込まれていましたが、今回のFOMCで一段と金融引き締めに慎重な姿勢が確認されたことで、『金融相場』(国債も株式も買われる動き; 金利低下・株上昇)となりました。
- FRBの金融政策の見通しと注目点は?: パウエル議長が言及した、世界経済の先行き不透明感や限定的な米国のインフレ圧力などを踏まえれば、FRBの年内の追加利上げのタイミングは早くても今年の半ば以降で、その回数は多くて1回となる可能性が高いと見ています。また、今後は、資産縮小の方針に関する具体的な追加情報に注目が集まるでしょう。
- 金融市場の見通しは?: 当面、米金融政策の修正を好感する流れから、『金融相場』が持続すると見ています。その後も、米中貿易協議の進展や米政府閉鎖の解消といった不安材料が取り除かれ、『業績相場』(金利上昇・株上昇)に移行するかもしれません。しかし、金融政策を修正している(真の)背景は、景気見通しの悪化にあり、これが実現するであろう年後半には『逆・業績相場』(金利低下・株下落)の恐れがあります。

Closing: 米国の景気後退入りが近づいていても、投資は継続。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版17ページ



「米国の景気後退入りは、“まだ先”の可能性。」

「米国の景気拡大期は『終盤戦』に入っているものの、景気後退の1年前に点灯する事前サインはまだ点灯していません。事前サインは2019年後半頃に点灯し、2020年頃に景気後退入りする可能性があります。」

過去は、米国が景気後退入りする前に、ISM製造業景況感指数が「50割れ」をし、米国の2年国債利回りと10年国債利回りが「逆転」しています。

過去の平均的な低下・縮小傾向から計測すると、景気後退の事前サインが出るのは2019年の後半であり、その後、2020年頃に景気後退入りする可能性があります。

Q1. “まだ先”の景気後退までの投資戦略は?

「目先は株式が優位ですが、やがては国債が優位になる可能性があります。その転換点の見極めは困難なので、『終盤戦』は、分散投資で乗り切りましょう。」

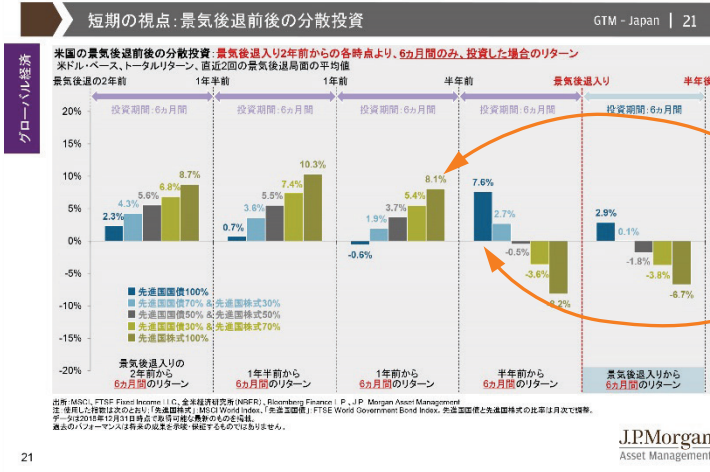
直近2回の景気後退局面の、「2年前」から、景気後退入り「半年後」までの2年6ヵ月間の局面での投資を考えてみます。

先進国株式に100%投資する場合、景気後退の「半年前」までは、リターンは良好でした。

一方、先進国国債に100%投資する場合、景気後退の「半年前」からは、リターンが良好でした。

ただし、いわゆる「短期決戦」として、タイミングを計って投資を行うのは容易ではないため、両極ではなく、分散投資をしておくことがよいでしょう。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版21ページ



Q2. 今が株価のピークの可能性もあるのでは? 仮にそうでも、投資は続けられる?

「今すぐ弱気相場入りするとしても、株価が元の水準を回復すると信じられるならば、長期目線に立ったり、時間を分散したりすることで、投資を継続できます。」

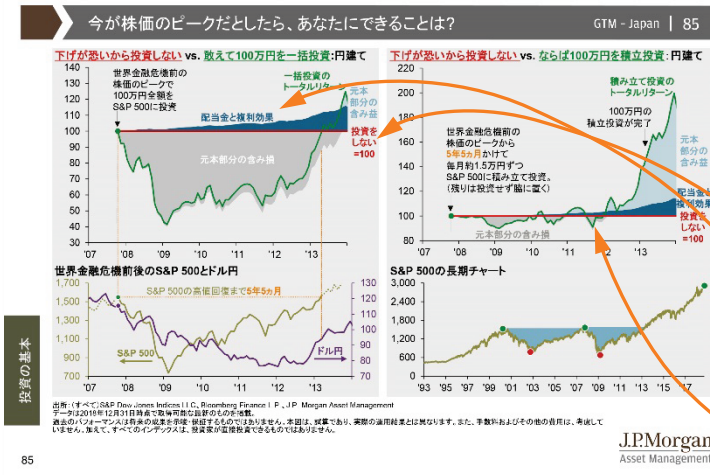
今が、『リーマン・ショック』に代表される世界金融危機前の株価のピークであり、その後の動きがわかっていると仮定しましょう。

「投資をしない」場合は、下げの怖さはありませんが、収益は得られません。

「全額投資」の場合は、下げの怖さはありますが、配当や利息といったインカムが、時間をかけて、得られます。

また、株価が「U」の文字を描いて回復する場合には、後になればなるほど、投資金額を増やす「積み立て投資」も一案です。

参考図表: Guide to the Markets 2019年1-3月期版85ページ



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- ・ 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2019 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a8242738d